



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			8月27日	8月28日	8月29日	8月30日	8月31日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0820	4.1370	4.1060	4.1500	4.0550	-0.0950
	BRL/JPY	Spot	27.21	26.88	27.20	26.74	27.40	+0.66
	EUR/USD	Spot	1.1678	1.1697	1.1707	1.1668	1.1602	-0.0066
	USD/JPY	Spot	111.08	111.19	111.69	110.99	111.07	+0.08
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.118	7.188	7.173	7.361	7.339	-0.023
	Future	1Year(p.a.)	7.992	8.049	8.002	8.310	8.246	-0.064
	On-shore	6MTH(p.a.)	4.006	3.855	3.756	4.024	3.844	-0.181
	USD	1Year(p.a.)	4.531	4.463	4.374	4.570	4.462	-0.108
株式	Bovespa指数		77,929.68	77,473.19	78,388.81	76,404.13	76,677.56	+273.43
CDS	CDS Brazil 5y		285.75	291.00	293.30	301.39	302.12	+0.72
商品	CRB指数		192.867	191.712	192.957	192.805	192.955	+0.150

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、一時2015年9月以来の水準となる4.2台まで下落も伯中銀の介入等を受けて4.05台まで反発。
- 今週のレアルは4.1060で寄り付いた。米国がNAFTA再交渉を巡り、メキシコとの二国間で大筋合意に達したとの報道を背景としてレアルは上昇するも、その後はアルゼンチンを中心とした新興国通貨安を背景にレアルは急落。30日には過去最安値に迫る週間安値4.2140まで下落したが、その後伯中銀の介入を受けてレアルは買い戻された。週末にかけては、高等選挙裁判所がルラ元大統領の選挙への出馬可否の判断を早めたことが好感され、レアルはさらに上昇。結局週間高値4.0550で週越した。
- 27日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計(週次)では、2018年の経済成長率予想が1.49%から1.47%へ下方修正された一方、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.15%から4.17%へ、2019年が4.10%から4.12%へそれぞれ上方修正された。年末の為替レートは2018年が3.70から3.75へレアル安方向に修正され、2019年は3.70で据え置かれた。
- 28日、伯中銀はドル買い需要に対して、9月に期日が到来する21.5億ドルのFXクレジットラインのロールオーバーの実施を発表した。但し、本件は同じレートで将来ドルを買い戻す条件が付いた取引であり、レアル相場への影響は限られた。
- 30日、アルゼンチン中銀は、ペソ安への対応として政策金利を45%から60%まで引き上げた。加えて法定準備率を5%引き上げると共に、3.3億ドルのドル売り介入を実施。アルゼンチンペソは、政府が国際通貨基金(IMF)に対して500億ドルの支援を前倒しするよう要請したこと等を受け、通貨安に更に拍車がかかり、31日も過去最安値となる41ペソ台を付けていた。
- 31日、伯高等選挙裁判所はルラ元大統領の大統領選への出馬可否について早期に判断することを発表。同裁判所がルラ元大統領の出馬を禁じて、同氏の弁護団は最高裁に上訴する可能性が高いが、同氏が出馬できる可能性はさらに低下した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 急激なレアル安を背景に中銀は介入を実施

30日、急激に進んだレアル安に対し伯中銀はドル売り為替介入を実施。既存ポジション2.4億ドルのロールオーバー以外に、新規で15億ドルの通貨スワップ入札を発表し、即日実施した。但し、6月の介入時には一週間分の介入目処金額(200億ドル)を示す対応を行っており、今後、同様の目処金額が示されるか注目したい。今回の発表を受けてレアルは買い戻しの動きが見られた。但し、大統領選挙に伴う不透明感による市場への影響は払拭できず、引き続き当局の動向には引き続き注視する必要がある。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

##### 予想ドル・レアル相場レンジ：4.00-4.20

来週のレアルは軟調推移を予想する。中銀の介入が意識され、急激にレアル安が進む可能性は低いと予想するも、トルコ・アルゼンチン情勢を中心とした新興国通貨安、通商問題等のリスクオフ材料もある中、引き続き売りレアル売り圧力は継続と思われる。今週末からは各大統領候補による政見放送が予定されている。同放送が世論調査の結果に影響を及ぼすのは再来週以降となる可能性が高く、相場に与える影響はもう少し先になると予想する。

一方、米国では7日に8月の雇用統計が発表される。9月26日にFOMCを控えるも、政策金利の引き上げは織り込み済みであり、大きなサプライズがない限り市場への反応は限られよう。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	GDP(前期比)	0.1%	0.2%	0.4%
ブラジル	GDP(前年比)	1.1%	1.0%	1.2%
ブラジル	GDP(4四半期累計)	1.5%	1.4%	1.3%
ブラジル	基礎的財政収支	-6.7b	-3.4b	-13.5b
ブラジル	Nominal Budget Balance	-40.4b	-29.2b	-57.9b
ブラジル	純債務対GDP比	51.8%	52.0%	51.4%
米	(米)ミシガン大学消費者マインド*	95.5	96.2	95.3

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/3	FGV CPI IPC-S	Aug/30	0.60%	0.10%
ブラジル	9/3	総輸出	Aug	\$20700m	\$22870m
ブラジル	9/3	総輸入	Aug	\$16610m	\$18643m
ブラジル	9/4	自動車生産台数	Aug	--	245821
ブラジル	9/4	自動車販売台数	Aug	--	217509
米	9/4	ISM製造業景況指数	Aug	57.6	58.1
ブラジル	9/6	IBGEインフIPCA(前月比)	Aug	0.00%	0.33%
ブラジル	9/6	IBGEインフル率IPCA(前年比)	Aug	4.29%	4.48%
米	9/6	ADP雇用統計	Aug	190k	219k
米	9/6	新規失業保険申請件数	Sep/1	213k	213k
米	9/6	失業保険継続受給者数	Aug/25	1718k	1708k
米	9/7	民間部門雇用者数変化	Aug	195k	170k
米	9/7	失業率	Aug	3.8%	3.9%
米	9/7	平均時給(前年比)	Aug	2.7%	2.7%
米	9/7	労働参加率	Aug	--	62.9%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。